

News Release

企業のリスクマネジメント調査(2015年版)結果を公表

ー優先すべきリスクは、「海外拠点の運営に係るリスク」が46%で首位

ーリスクマネジメントの高度化には、「グループ全体でのリスクの考え方の共有」が41%で最も必要

有限責任監査法人トーマツ(東京都港区、包括代表 観恒平)でリスクマネジメント等の調査・研究を行うデロイト トーマツ 企業リスク研究所は、企業のリスクマネジメントに関する調査(2015年版)結果を本日公表する。この調査は2015年5月から11月にトーマツが開催したセミナーの出席者(主に企業のリスク管理部門、コンプライアンス部門、内部監査部門の方)に対して実施し、237社から回答を得た。

1. 優先すべきリスク

優先すべきリスクは、「海外拠点の運営に係るリスク」が前回から20%弱増の46%で全体トップとなった。4割を超えたのは当該設問を設けた2006年から初めて。2位となった「子会社ガバナンスに係るリスク」(44%)や「海外企業買収後の事業統合リスク」(19%)、「海外取引に係るリスク(現地との調整)」(18%)も、前回比で大きく増加した。これは、近年のM&Aを含めた海外進出の急拡大が背景にあるものと考えられる。結果として業種や規模を問わず、海外関連のリスクを認識する企業が急増するに至った。一方で、情報漏えいや、災害対策の不備といった、過去2年間上位であったリスクは順位を下げている。特に災害対策の不備のランク下降は著しく、東日本大震災の記憶の風化が懸念される。

「海外拠点の運営に係るリスク」は、従業員1,000名未満の企業での関心が高くなっている。新興国を中心に中堅企業の海外進出が拡大していること、さらに、中堅企業が管理面で課題を抱えていることを物語っている。一方、海外企業買収後の事業統合リスクについては、企業規模に関わらず前年に比べ関心が大幅に高まっており、昨今の海外企業等のM&Aの拡大傾向を反映していると言える。

図表 1: 優先すべきリスク 企業規模別傾向(1社につき3項目まで回答可能)

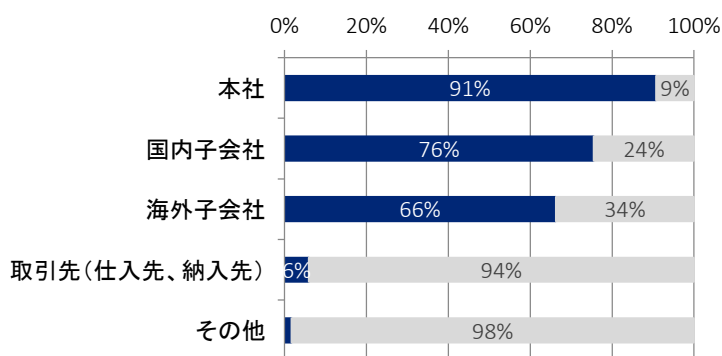
優先すべきリスク	全体			従業員1,000名以上			従業員1,000名未満		
	2013年	2014年	2015年	2013年	2014年	2015年	2013年	2014年	2015年
海外拠点の運営に係るリスク	1位	3位	1位	1位	1位	2位	4位	5位	1位
	29%	28%	46%	39%	34%	47%	16%	19%	45%
子会社ガバナンスに係るリスク	4位	2位	2位	2位	2位	1位	3位	2位	2位
	26%	29%	44%	32%	32%	50%	17%	24%	36%
情報漏えい	2位	1位	3位	4位	3位	3位	1位	1位	3位
	28%	31%	25%	28%	29%	25%	27%	33%	25%

優先すべきリスク	全体			従業員1,000名以上			従業員1,000名未満		
	2013年	2014年	2015年	2013年	2014年	2015年	2013年	2014年	2015年
海外企業買収後の事業統合リスク ※2014年より項目追加		9位	4位		6位	3位		17位	10位
		9%	19%		12%	25%		4%	11%
海外取引に係るリスク (現地との調整)	7位	9位	5位	7位	8位	5位	11位	11位	6位
	13%	9%	18%	16%	10%	20%	9%	8%	14%
人材流出、人材獲得の困難による 人材不足	8位	6位	6位	9位	5位	6位	7位	7位	4位
	13%	13%	16%	14%	13%	13%	12%	13%	19%
製品、サービスの 品質チェック体制の不備	11位	5位	7位	9位	6位	7位	13位	3位	5位
	12%	16%	13%	14%	12%	12%	8%	23%	15%
財務報告の虚偽記載	9位	9位	8位	8位	11位	9位	11位	11位	8位
	13%		11%	15%	8%	11%	9%	8%	12%
地震・風水害等、災害対策の不備	3位	4位	9位	3位	4位	7位	2位	4位	11位
	26%	21%	10%	30%	21%	12%	21%	22%	7%
役員・従業員の不正	6位	9位	9位	6位	8位	9位	5位	14位	11位
	16%	9%	10%	19%	10%	11%	13%	6%	7%

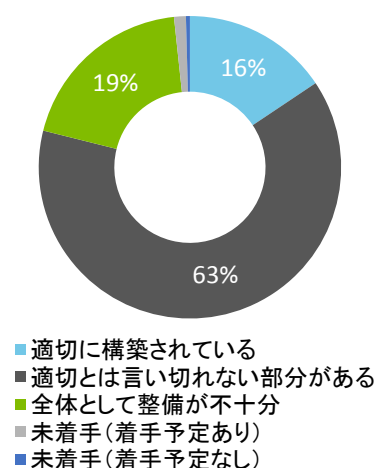
2. リスクマネジメント体制

リスクマネジメント体制の構築は、本社においては90%以上の企業が、海外子会社であっても70%近い企業が適用しており、実務として定着していると言える(図表2)。しかしながら、構築状況が適切であるという企業は全体の16%にとどまっている(図表3)。その理由として、リスクの考え方の共有化や人材資源の不足といったリスクマネジメントの主体である人の問題を選ぶ企業が多いことが分かった(図表4)。

図表 2: リスクマネジメント体制の適用範囲 (複数回答可)

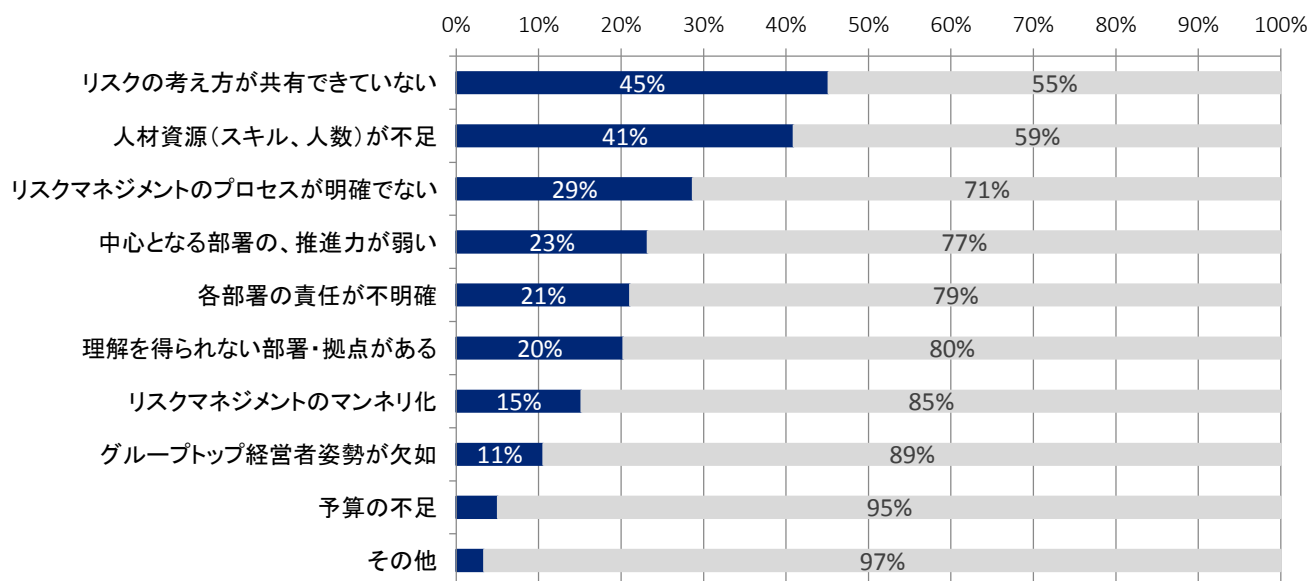


図表 3: リスクマネジメント体制の構築状況



図表 4: リスクマネジメント体制が適切ではない理由

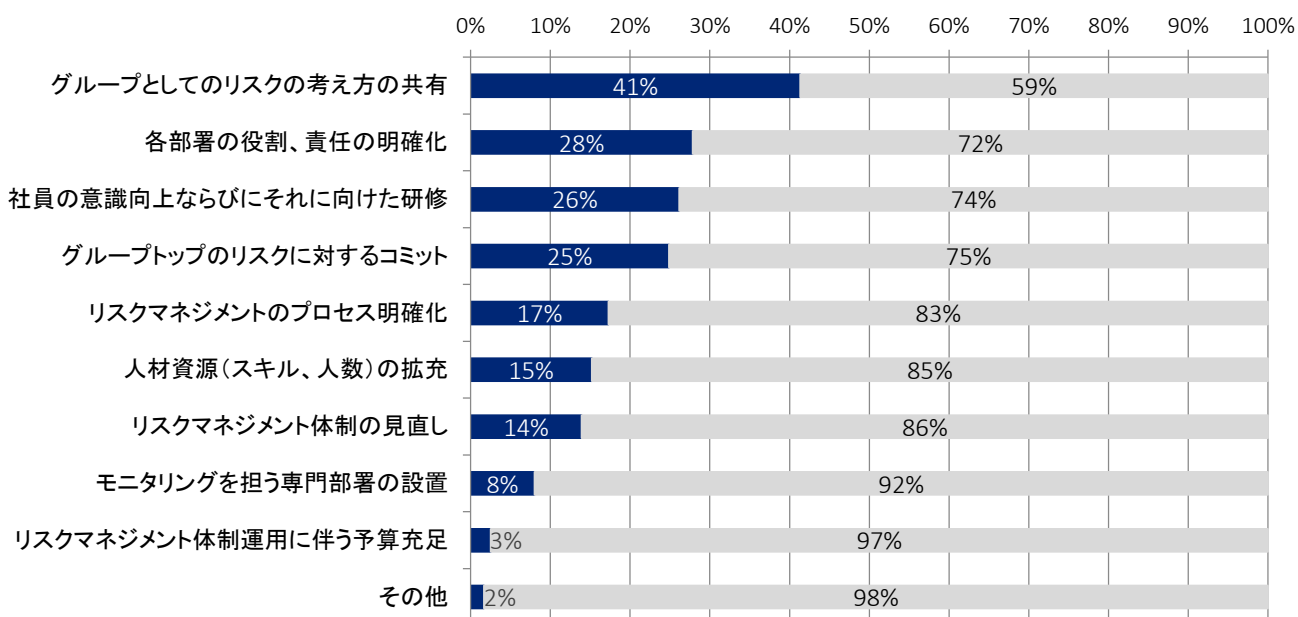
(複数選択可 / 母集団: 図表 3 で「適切に構築されている」以外を回答した 200 社)



3. リスクマネジメントの高度化に必要な事項

リスクマネジメントをより高度化させるために、自社に最も必要と考える事項について質問したところ、グループとしてのリスクの考え方の共有(41%)が最も多かった。考え方の共有や、それに繋がる役割の明確化、社員の研修など、リスクマネジメントを自社のグループ企業全体に根付かせ、浸透させるようとする施策への関心が高いことが分かる。また、一般的なプロセスや体制等への関心よりも、より実効性の高い方向に向かっていることが見て取れる(図表5)。

図表 5: リスクマネジメントをより高度化させるために、自社に最も必要と考える事項(複数回答可)



4. 2015年度 調査概要

本調査は2002年から開始し、今回で14回目。今回の有効回答数は237社(前々回合計226社、前回合計239社)となった。回答企業の概要は下記のとおり。

図表 6: 企業規模別 回答企業数

従業員数	回答企業数
5,000名以上	68
1,000名以上～5,000名未満	74
500名以上～1,000名未満	39
500名未満	54
無回答	2
合計	237

図表 7: 企業規模別(過去3年の推移)

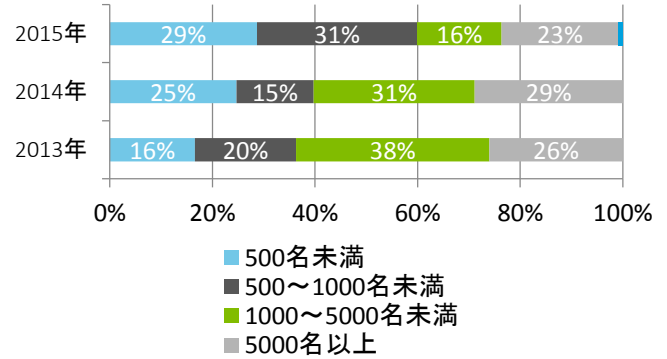


図 8: 企業業種別(過去3年の推移)

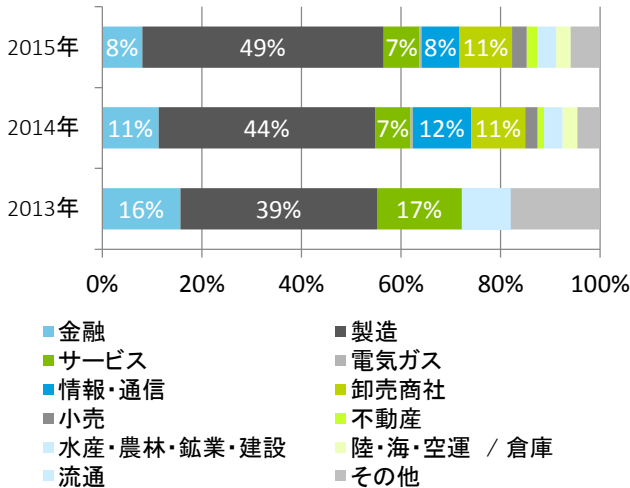
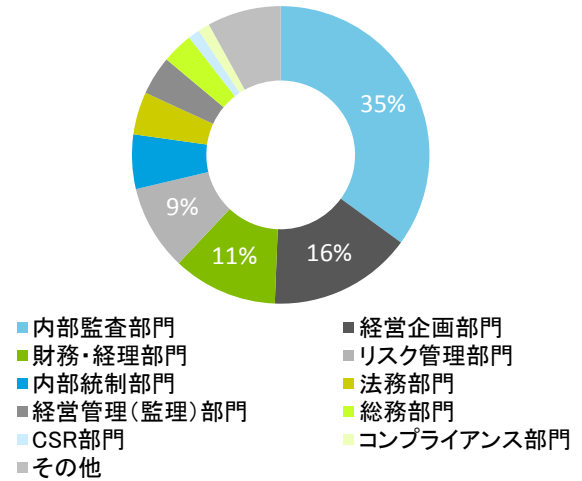


図 9: 回答者の所属部門



* 図表の数値は小数点第1位を四捨五入しています。詳細な資料はこちらをご確認ください(378KB,PDFファイル)。

<問い合わせ先>

有限責任監査法人 トーマツ 広報 担当: 高島、新井

Tel: 03-6720-8090 Email: audit-pr@tohmatu.co.jp

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 225,000 名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。